

国立大学法人東京外国語大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京外国語大学は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することを基本的な目標としており、教育と研究の両面において大学の独自性を最大限に発揮し、地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学を目指している。第2期中期目標期間においては、豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「TUFS ネットワーク中核大学」の創成に向けて宣言を行うとともに、海外の交流協定校に「Global Japan Office」を設置しているほか、海外協定校と連携した語学教育を含む「Joint Education Program」を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

- 国際的な日本研究を深化し、日本の発信力、国際的なプレゼンス向上に寄与することを目指した計画（平成26年度に中期計画を変更）を定めており、平成26年度においては、日本研究・日本語教育に関する実績を踏まえ、平成27年4月に「国際日本学研究院」を設置するとともに、日本研究分野における国際共同研究体制を整えるため、海外大学等からの研究者のユニット招致に向けた準備を開始している。
- 「人と知の循環を支えるネットワーク中核大学」として、海外協定校と共同で教育を行う「Joint Education Program」の実施、クォーター制の導入、「Global Japan Office」の設置等の取組を通じて、多言語グローバル人材を養成するとともに日本から世界への発信を担うことを目指した計画（平成26年度に中期計画を変更）を定めており、平成26年度においては、大学の10年後を見据え、「TUFS ネットワーク中核大学」の創成に向けて、平成26年5月に「TUFS ネットワーク中核大学創成宣言」を行い、日本から世界への発信力の強化、大学グローバル化の支援として、ヤンゴン大学（ミャンマー）をはじめ海外の交流協定校に、Global Japan Officeを設置（計4拠点）している。

(機能強化に向けた取組状況)

大学院総合国際学研究科博士前期課程を改組し、平成28年度から「世界言語社会専攻」と「国際日本専攻」の2専攻を設置するための準備を進めているほか、現行の経営戦略会議を平成27年度から「総合戦略会議」に改編し、人事・財務、教育、研究、国際マネジメントの各分野について、それぞれの責任者となる理事・副学長を学長が指名するとともに、その下に業務分野別のオフィスを新たに設け、学長の主導の下での意思決定の一元化及び戦略実施の迅速化を図っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大学の特性を踏まえた教育研究体制の整備

他大学の学生も含めた受入留学生に対する日本語教育及びコミュニティ・サポート、派遣留学生に対する事前・事後研修を実施するとともに、留学先に関する情報提供を行うことを目的とした「TUFS 留学支援共同利用センター」を新たに設置しているほか、協定締結や拠点の開設業務に従事するため、13 名の職員を延べ 9 か国に外国出張させるなど、教育研究支援体制の国際化を推進している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ オープンアカデミーにおける講座等の拡大による収入の増加

「TUFS オープンアカデミー」において、対前年度比 40 講座増の 484 講座を開講することにより、講習料収入を対前年度比 9.2 %増加させているほか、新たに大学生や高校生も対象とする「一般聴講生制度」を創設するなどの聴講生の対象を拡充するための制度改正を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大学の特性を踏まえた積極的な広報活動の展開

役員会直属の広報マネジメント室において、新たに SNS や動画共有サービス「TUFS Channel」の活用により、各種授業の動画を掲載し、教育研究の取組を公開しているほか、海外に留学中の学生が現地の写真を交えて投稿する留学体験報告サイト「トビタくん留学日記」を立ち上げ、大学の海外留学に関する広報活動を展開するなどの積極的な情報発信を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 海外留学中の学生等の安全確保に向けた積極的な取組

海外留学等の推進による海外への渡航者数が増加する中、海外における学生・教職員の安全管理及び万一の場合に備え、海外危機管理マニュアルを全面的に見直し、危機管理体制の改善を図っている。また、学生向けの海外における安全対策として、外部から専門家を招き、海外危機管理セミナーを開催しているほか、「TUFS 留学支援共同利用センター」の人員を増強し、留学中の学生の状況を常に把握できる体制を構築している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 短期海外留学や学年暦の見直しを通じた学生の海外留学の奨励

世界教養科目として「短期海外留学」を開設し、国際交流協定校のサマープログラム等へのショートビジットを促進し、合計 62 のプログラムに延べ 312 名の学生を派遣しているほか、学年暦の見直しを行い、平成 27 年度から 4 学期制（TUFS クォーター制）に移行することにより、学生のさらなる短期留学を奨励することとしている。

○ グローバル化に対応できる複合的スキルの育成

「民族的、宗教的、文化的な対立局面を複合的に理解する能力と、より安全な活動のための情報解析能力を備えた、グローバル化状況に対応できる複合的スキル」を育成するために、キャリア教育プログラムの整備の一環として、学部共通の「世界教養プログラム」と国際社会学部の専修プログラムにおいて、スタディーツアーを取り入れた授業を新たに 6 科目開講している。

○ 海外の日本語学習者に向けた日本語・日本文化の発信

国際日本研究センターにおいて、海外の教育研究機関の日本語学習者を対象とした日本語・日本文化についての教材「日本をたどりなおす 29 の方法（試行版）」を作成し、北京大学の授業においてテキストとして試行的に使用している。

○ 全国の外国語大学との教育研究における連携の推進

全国 6 つの外国語大学（関西外国語大学・神田外語大学・京都外国語大学・神戸市外国語大学・長崎外国語大学・名古屋外国語大学）との間で、21 世紀グローバル社会にふさわしい人材を育成することを目指して、教育研究の内容に応じて様々な連携を図る「全国外大連合憲章」を締結し、東京オリンピックを見据えた通訳ボランティア等の育成や 7 大学共通の情報発信を目的とした「全国外大連合ポータルサイト」の開設に向けた取組を推進している。

○ 学生・卒業生・大学間におけるグローバルなネットワーク形成の推進

「TUFS グローバルコミュニティ会合」をソウル、モスクワ外 11 都市で開催し、海外留学中の現役学生と世界で活躍する卒業生及び大学との間で、グローバルなネットワーク形成を目的とした交流を行っているほか、留学中の学生の就職・キャリアパス形成の支援を目的として、新たにグローバルビジネス講義（海外版）を「ロンドン Global Japan Office」で開催している。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 中東主要都市における多宗派・多民族共存状況に関する国際共同研究の推進

アジア・アフリカ言語文化研究所では、中東の主要都市における多宗派・多民族の共存状況について国際共同研究を推進しており、人々の都市空間における競合・共有の実態解明等に成果を上げるなど、国際的な研究拠点としての活動を充実させている。

○ アジア・アフリカ地域の多様な言語に関する研究者等の養成

アジア・アフリカ言語文化研究所では、アジア・アフリカ地域の多様な言語に関する研究者等を養成するため、新たに研究者コミュニティの意向を踏まえ、研究に係る優先度の高い言語を選び、タイ語中級、チャム語、チャガ＝ロンボ語の言語研修を実施している。